

令和6年度

12月補正(追加)予算説明資料



国登録文化財 大御神社本殿、幣殿・拝殿

日 向 市

■各事業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の掲載について

「第2次日向市総合計画」及び「第2期総合戦略（重点戦略・アクションプラン）」において各施策分野に関連付けたSDGsのうち、最も該当するものを選択して掲載しています。ただし、一般事務費や施設管理費等の事業については掲載していません。

● SDGsの17の目標

目標 (ゴール)	説明
1 貧困をなくす 	【目標1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 ○全ての市民が必要最小限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援を行うことを目標としています。
2 飢餓をゼロに 	【目標2】飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 ○適切な土地利用を誘導し、農業や畜産などの食料生産活動を支援し、安全な食料を確保することを目標としています。
3 すべての人に健康と福祉を 	【目標3】あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 ○市民の健康維持は保健福祉行政の根幹です。国民健康保険制度の運営も市民の健康維持に貢献しています。また、良好な都市環境を保全し、市民の健康維持・改善を図ることを目標としています。
4 質の高い教育をみんなに 	【目標4】全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 ○市民の知的レベルを引き上げるための学校教育と社会教育の両面の取組を目標としています。
5 ジェンダー平等を実現しよう 	【目標5】ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化（エンパワーメント）を行う。 ○女性や子ども等の弱者の人権を守り、ジェンダー平等を実現するため、行政職員や審議会委員等における女性の役割を増やす取組を目標としています。
6 安全な水とトイレを世界中に 	【目標6】全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 ○水源地の環境保全を通して、安全で清潔な水を継続して供給していくことを目標としています。
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	【目標7】全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 ○率先して省エネや再エネ利用を推進するほか、市民の省エネ・再エネ対策を支援するなど、持続可能なエネルギー供給を維持することを目標としています。
8 働きがいも経済成長も 	【目標8】包摂的かつ持続可能な経済成長、及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。 ○地域経済の活性化や雇用の創出に取り組むとともに、労働環境の改善に取り組むことを目標としています。

目標 (ゴール)	説明
9 業界と技術革新の基盤をつくろう 	【目標9】強靭（レジリエンテ）なインフラ構造、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る。 ○地元企業を支援し、新たな産業やイノベーションを創出する取組を推進することを目標としています。
10 人や国の不平等をなくす 	【目標10】各国内及び各国間の不平等を是正する。 ○差別や偏見の解消を推進し、少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりに取り組むことを目標としています。
11 住み続けられるまちづくりを 	【目標11】包摂的で安全かつ強靭（レジリエンテ）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 ○安全で安心して暮らせる、強靭で持続可能なまちづくりに取り組むことを目標としています。
12 つくる責任つかう責任 	【目標12】持続可能な生産消費形態を確保する。 ○環境負荷の削減に向け、持続可能な生産と消費を推進するため、市民一人ひとりが意識や行動を見直すよう啓発に取り組むことを目標としています。
13 気候変動に具体的な対策を 	【目標13】気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 ○温室効果ガスの削減といった従来の緩和策のみでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定に取り組むことを目標としています。
14 海の豊かさを守ろう 	【目標14】持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 ○まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないよう、汚染対策に取り組むことを目標としています。
15 陸の豊かさも守ろう 	【目標15】陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 ○国や周辺自治体、関係団体などと連携して、森林や自然生態系の保護に取り組むことを目標としています。
16 手和公正をすべての人に 	【目標16】持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 ○多くの市民の参画を促しつつ、暴力や犯罪を減らす取組を目標としています。
17 パートナーシップで目標を達成しよう 	【目標17】持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 ○持続可能な社会の構築に向け、行政、民間、市民、NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進に取り組むことを目標としています。

6 年度 12月補正(追加)予算

(01 一般会計)

(単位:千円)

補正前の額①	補正額②	補正後の額(①+②)
0	279,000	279,000

補正額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	279,000	0	0	0	0
	主な財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			

補二　国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の決定を受け、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を大きく受ける低所得者の経済的負担を軽減するため、令和6年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付金を支給し、市民の生活を支援する

補正の理由・目的

国は、国民の安心・安全で持続的な成長に向けた総合経済対策」の決定を受り、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を大きく受けける低所得者の経済的負担を軽減するため、令和6年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し給付金を支給し、市民の生活を支援する。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ○物価高騰対応重点支援給付金（低所得者支援追加分） | |
| ・令和6年度住民税非課税世帯 | 8,970世帯（見込み） |
| ・家計急変世帯 | 30世帯（見込み） |
| ・支給額（1世帯当たり） | 3万円 |

補
正

6 年度 12月補正(追加)予算

(01 一般会計)

(単位:千円)

補正前の額①	補正額②	補正後の額(①+②)
0	22,000	22,000

補正額の 財源内訳	国庫支出金		県支出金	市債	その他	一般財源
	22,000		0	0	0	0
	主な財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				

補正の
国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の決定を受け、エネルギー
や食料品等の物価高騰の影響を大きく受ける低所得者の経済的負担を軽減するため、令和6年度
住民税非課税世帯及び家計急変世帯のうち、子育て世帯に対し児童1人当たり2万円を支給し、
市民の生活を支援する。

国民の安心・安全・持続的な成長に向けた総合経済対策の決定を受け、エネルギー・や食料品等の物価高騰の影響を大きく受ける低所得者の経済的負担を軽減するため、令和6年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯のうち、子育て世帯に対し児童1人当たり2万円を支給し、市民の生活を支援する。

- 物価高騰支援対応重点支援給付金（子どもも加算分）

 - ・非課税世帯児童 1,050人（見込み）
 - ・家計急変世帯児童 50人（見込み）
 - ・支給額 児童1人当たり2万円
 - ・対象児童 平成18(2006)年4月2日から令和7(2025)年3月31までに生まれた児童

正補

〈関連するSDGs〉 3 すべての人に健康と福祉を